



2019年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月1日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRリーダー (氏名) 四宮 進吾 TEL 043-274-5536
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第3四半期の連結業績（2018年6月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	12,432	7.5	1,597	△15.6	1,534	△17.8	1,079	51.9
2018年5月期第3四半期	11,564	9.2	1,893	△12.1	1,866	△14.0	710	△53.7

(注) 包括利益 2019年5月期第3四半期 976百万円 (26.1%) 2018年5月期第3四半期 774百万円 (△49.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	98.94	98.67
2018年5月期第3四半期	65.22	65.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第3四半期	15,184	13,571	88.8
2018年5月期	15,106	13,618	89.6

(参考) 自己資本 2019年5月期第3四半期 13,482百万円 2018年5月期 13,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2019年5月期	—	50.00	—		
2019年5月期（予想）				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	7.1	2,000	△19.7	2,000	△19.8	1,400	23.0	128.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期3Q	11,844,000株	2018年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期3Q	923,747株	2018年5月期	944,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期3Q	10,909,737株	2018年5月期3Q	10,896,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) 追加情報	14
(6) セグメント情報等	14
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(8) 四半期連結損益計算書関係	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界76億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の7年目として、次の項目に取り組んでおります。

<1> ビジネス展開

・ 航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービス開発及びヨーロッパ市場を中心とした積極的な海外営業

・ 航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの推進

・ 道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジアにおける運行規制基準策定の共創等

・ 環境気象

Weathernews France SASを中心とした環境気象の立ち上げの促進

・ BtoS（個人・分衆：Sはサポーター）

広告投資や配信コンテンツの拡充によるトラフィックの最大化に向けた取り組み及び気象情報と関連する自社独自の個人向けインターネット広告事業

<2> 投資状況

・ 設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、サービス提供数の増加を見据えた効率的なサービス運営システム及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

・ 人材投資

アジア・ヨーロッパ展開を加速するサービススタッフ、AIやグロースハックの技術をもつエンジニア、新サービスを継続的に創出していくIT人材及びグローバル化に対応する管理部門スタッフの強化

・ 事業投資

ネットメディアを中心とした広告掲載及びSEO・ASO（ウェブやアプリが上位に検索されるための最適化）を通じたサーチエンジン広告の実施

当第3四半期連結累計期間の売上高は12,432百万円と、前年同期比7.5%の増収となりました。BtoB市場の売上高では、航海気象での、アジア及びヨーロッパを中心とした船隊計画全体の最適化推薦サービスであるT-MAXの採用増加、航空気象でのアジアを中心とした新規受注の増加、道路気象での新規顧客の獲得や既存顧客への通行規制可否判断サービス追加により、前年同期比4.5%増収の7,338百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、広告投資によるトラフィックの最大化や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、広告事業の本格化により、前年同期比12.2%増収の5,093百万円となりました。

利益については、グローバル展開や新サービス創出を加速するスタッフの積極採用、サービスソフトウェア開発費の増加および広告投資の増加に加え、中長期を見据えた新たなシステム開発を行った影響により、営業利益は前年同期比15.6%減益の1,597百万円、経常利益は前年同期比17.8%減益の1,534百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にWeathernews France SAS株式取得時に計上したのれん未償却残高等の減損の影響で、前年同期比51.9%増益の1,079百万円となりました。

② 市場別の状況

当第3四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日) (百万円)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
交通気象	244	5,150	5,395	219	5,495	5,714	5.9
交通気象以外	97	1,531	1,628	66	1,557	1,624	△0.3
BtoB市場	341	6,681	7,023	285	7,053	7,338	4.5
モバイル・インターネット	—	2,597	2,597	22	3,127	3,149	21.2
その他メディア	274	1,668	1,943	238	1,705	1,943	0.0
BtoS市場	274	4,266	4,541	260	4,832	5,093	12.2
合計	616	10,948	11,564	546	11,885	12,432	7.5

(参考) 地域別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日) (百万円)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	574	8,177	8,752	508	8,703	9,211	5.2
アジア・豪州	—	1,019	1,019	1	1,436	1,438	41.1
欧州	42	1,432	1,474	37	1,510	1,548	5.0
米州	—	318	318	—	234	234	△26.5
合計	616	10,948	11,564	546	11,885	12,432	7.5

<BtoB (企業・法人) 市場>

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当第3四半期連結累計期間は、航海気象では海運市場のIT化の流れを捉えた船隊計画全体の最適化推薦サービスであるT-MAXの導入が進み、アジア及びヨーロッパの市場を中心にサービス提供数が増加したことにより増収となりました。また、航空気象ではアジアを中心とした新規受注によりGo or NG Decision Support Serviceの提供先が増加したこと、道路気象では新規顧客の獲得、及び既存顧客への作業・体制判断支援サービス拡大により増収となりました。

この結果、交通気象の売上高は前年同期比5.9%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比4.5%増収の7,338百万円となりました。

<BtoS (個人・分衆) 市場>

当第3四半期連結累計期間のBtoS市場においては、モバイル・インターネットでの広告キャンペーン等の引き込み施策の多様化によるDAU (Daily Active Users) の増加や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、今期から本格化した広告事業も順調に成長したことにより、前年同期比21.2%の増収となりました。

一方、放送局向けでは、システム更新のタイミングによる初期型売上SRSが減少したものの、テレビ報道気象番組支援サービスが市場のニーズを捉えて成長したことにより、前年同期比横ばいとなりました。

この結果、BtoS市場全体では前年同期比12.2%増収の5,093百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、仕掛品等の増加により、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、15,184百万円となりました。また、負債合計額は未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べて125百万円増加し、1,613百万円となりました。純資産合計額は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,079百万円を計上する一方で、前連結会計年度末の配当及び当連結会計年度の中間配当1,090百万円を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、13,571百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は88.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等458百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益1,499百万円を計上したこと等により、1,372百万円の収入（前年同期359百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払等により、815百万円の支出（前年同期283百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1,030百万円の支出（前年同期1,097百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は6,676百万円（前年同期5,914百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、前々期からの3年間(2016年6月～2019年5月)を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネス及びインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

<ビジネス展開>

1) Total Fleet ManagementによるOSR 6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させるために、全船隊の最適化までを推薦できるサービスの開発及び保有船の性能とビジネスデータをマッチングさせる配船計画サービスの開発により、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパにおける航空気象のマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

4) BtoS No.1気象ポータルサイトへ

個人向けサービスでは、No.1気象ポータルサイトを目指し、トランスプラットフォーム戦略に加えて、SEO・ASO(ウェブやアプリが上位に検索されるための最適化)及び広告等を効果的に行うことで外部から流入するベストラフィックを最大化します。

そして、最大化されたベストラフィックをビジネス化させるために、UI/UX(サービスデザインにおけるユーザーの利便性の向上)の強化を行うとともにウェザーニューズの強みである参加型コンテンツを拡充し、気象会社としての本分である予報精度No.1を目指していきます。

また、気象と相関性の強いコンテンツを提供するオリジナルの個人向けインターネット広告事業を開始し、個人が求める有用な情報に総合的にリーチできるプラットフォームを志向します。

<投資計画>

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的、効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション(M&Aを含む)

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

当第3四半期連結累計期間においては、昨今の国内における極端気象の増加、グローバルでの新たなニーズに関する引き合いも多く、中長期を見据えた既存市場拡大のマーケティングの好機と捉え、交通気象、防災気象において新たなシステム開発及び、IT人材・グローバル人材への投資を行った結果、システム開発費及び人件費が増加しました。

その結果、2019年5月期は、売上高17,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円と見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,188,106	6,678,206
受取手形	—	40,276
売掛金	2,988,759	2,942,199
完成業務未収入金	3,992	55,257
仕掛品	341,108	607,494
貯蔵品	141,499	158,575
その他	233,564	324,140
貸倒引当金	△32,486	△21,937
流動資産合計	10,864,544	10,784,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	929,487	909,514
工具、器具及び備品(純額)	468,244	491,330
通信衛星設備(純額)	238,081	172,444
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	15,157	113,020
その他(純額)	38	31
有形固定資産合計	2,064,072	2,099,404
無形固定資産		
ソフトウェア	787,009	660,064
ソフトウェア仮勘定	222,786	303,539
その他	25,803	25,802
無形固定資産合計	1,035,598	989,407
投資その他の資産		
投資有価証券	314,692	448,511
繰延税金資産	204,947	245,447
その他	665,259	658,278
貸倒引当金	△42,800	△40,983
投資その他の資産合計	1,142,099	1,311,254
固定資産合計	4,241,771	4,400,066
資産合計	15,106,315	15,184,279

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,911	210,076
未払金	261,915	319,545
未払法人税等	195,614	192,587
受注損失引当金	2,561	54,994
製品保証引当金	2,866	46,397
その他	809,355	789,065
流動負債合計	1,487,224	1,612,665
固定負債		
その他	404	402
固定負債合計	404	402
負債合計	1,487,629	1,613,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	951,400	998,128
利益剰余金	11,808,338	11,793,597
自己株式	△1,026,424	△1,002,989
株主資本合計	13,439,815	13,495,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△291
為替換算調整勘定	90,176	△12,428
その他の包括利益累計額合計	90,176	△12,719
新株予約権	88,694	88,694
純資産合計	13,618,685	13,571,211
負債純資産合計	15,106,315	15,184,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	11,564,909	12,432,465
売上原価	7,016,293	7,877,007
売上総利益	4,548,615	4,555,458
販売費及び一般管理費	2,655,430	2,957,897
営業利益	1,893,185	1,597,560
営業外収益		
受取利息	2,507	2,675
受取配当金	708	704
保険配当金	1,473	—
未払配当金除斥益	1,136	1,152
その他	5,496	1,625
営業外収益合計	11,321	6,156
営業外費用		
支払利息	389	186
コミットメントライン関連費用	10,945	10,969
為替差損	11,296	30,661
固定資産除却損	—	342
持分法による投資損失	13,516	23,954
その他	1,611	3,015
営業外費用合計	37,760	69,130
経常利益	1,866,746	1,534,587
特別利益		
関係会社清算益	—	※ ₁ 129,775
特別利益合計	—	129,775
特別損失		
減損損失	※ ₂ 575,426	※ ₂ 111,783
製品保証費用	※ ₃ 8,603	※ ₃ 51,180
持分変動損失	—	※ ₄ 2,174
特別損失合計	584,030	165,137
税金等調整前四半期純利益	1,282,715	1,499,225
法人税、住民税及び事業税	537,930	460,117
法人税等調整額	34,120	△40,379
法人税等合計	572,051	419,737
四半期純利益	710,664	1,079,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	710,664	1,079,487

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	710,664	1,079,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△291
為替換算調整勘定	58,725	△107,083
持分法適用会社に対する持分相当額	5,371	4,478
その他の包括利益合計	64,096	△102,896
四半期包括利益	774,761	976,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,761	976,590
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,012,541	4,302,649
売上原価	2,461,560	2,678,896
売上総利益	1,550,981	1,623,753
販売費及び一般管理費	847,980	908,355
営業利益	703,001	715,397
営業外収益		
受取利息	912	830
保険配当金	1,473	—
未払配当金除斥益	414	395
その他	5,159	293
営業外収益合計	7,959	1,520
営業外費用		
支払利息	131	179
コミットメントライン関連費用	3,616	3,616
為替差損	11,064	34,732
固定資産除却損	—	336
持分法による投資損失	3,390	18,462
その他	151	1,060
営業外費用合計	18,354	58,389
経常利益	692,606	658,528
特別損失		
減損損失	6,396	—
製品保証費用	8,603	—
持分変動損失	—	2,174
特別損失合計	15,000	2,174
税金等調整前四半期純利益	677,605	656,354
法人税、住民税及び事業税	167,877	196,344
法人税等調整額	17,372	19,418
法人税等合計	185,250	215,763
四半期純利益	492,355	440,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,355	440,590

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	492,355	440,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△291
為替換算調整勘定	△2,416	△20,139
持分法適用会社に対する持分相当額	1,815	△6,068
その他の包括利益合計	△601	△26,499
四半期包括利益	491,753	414,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,753	414,090
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,282,715	1,499,225
減価償却費	506,569	524,302
のれん償却額	37,055	—
株式報酬費用	—	32,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	669	△11,988
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,406	52,433
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,924	43,531
受取利息及び受取配当金	△3,215	△3,379
保険配当金	△1,473	—
支払利息	389	186
コミットメントライン関連費用	10,945	10,969
固定資産除却損	—	342
持分法による投資損益(△は益)	13,516	23,954
関係会社清算損益(△は益)	—	△129,775
減損損失	575,426	111,783
持分変動損益(△は益)	—	2,174
売上債権の増減額(△は増加)	△941,345	6,107
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	139,608	△51,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256,901	△283,475
仕入債務の増減額(△は減少)	48,563	△4,074
その他	△103,515	7,285
小計	1,316,341	1,830,436
利息及び配当金の受取額	3,191	3,358
保険配当金の受取額	1,473	—
利息の支払額	△389	△186
コミットメントライン関連費用の支払額	△3,085	△3,150
法人税等の支払額	△958,513	△458,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,016	1,372,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,400	—
定期預金の払戻による収入	769,000	—
有形固定資産の取得による支出	△409,262	△361,761
無形固定資産の取得による支出	△458,611	△287,391
関係会社株式の取得による支出	△135,420	△158,592
敷金及び保証金の差入による支出	△11,549	△12,899
敷金及び保証金の回収による収入	6,661	5,415
その他	—	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,582	△815,242

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,741	—
配当金の支払額	△1,084,811	△1,029,581
自己株式の取得による支出	—	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,552	△1,030,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,852	△36,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△982,266	△509,890
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,722	7,186,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,914,455	6,676,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定資産の区分に表示しております。

(6) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結損益計算書関係

※1. 関係会社清算益

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

当社連結子会社であるWEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.の清算が終了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額などによるものです。

※2. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
フランス	事業用資産	工具、器具及び備品	2,795
フランス	事業用資産	ソフトウェア	176,452
—	—	のれん	396,179
合計			575,426

当社グループは、事業用資産について、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で会社単位を基準として、グルーピングを行っております。

当社連結子会社であるWeathernews France SASの株式取得時の固定資産及び超過収益力を前提にのれんを計上してはいたしましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから、今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定した収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を零として算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	45,675
日本	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	66,108
合計			111,783

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品について、一部不具合が生じたことから後継版を開発し、入れ替える方針となりました。また、当初予定していた収益を見込めなくなった製品について、資産性を有しないと判断しました。以上の点を受け、当該ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。

※3. 製品保証費用

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

製品保証費用は、当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品の一部に不具合があり、同システムに対して無償改修を行うための費用であります。

※4. 持分変動損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

当社持分法適用関連会社であるSymphony Creative Solutions Pte.Ltdを持分法適用の範囲から除外したことに伴い発生したものであります。